

社会資本総合整備計画

令和3年1月18日

計画の名称	1 伊東市における住宅の安心・安全で快適な住環境の確保（地域住宅計画）										重点計画の該当																										
計画の期間	令和3年度～令和7年度（5年間）					交付対象	伊東市																														
計画の目標	<p>市営既存住宅の分電盤を感震遮断機能付分電盤にし、市営住宅の災害時の安全性を向上させる。 市営既存住宅の給排水管の耐腐食性に強い配管に更新し、生活環境の改善を向上させる。 市営既存住宅の居室内段差解消及び給湯設備機能を向上させる。</p>																																				
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・中層市営住宅の地震時遮断能力を有する分電盤に性能向上した設置済戸数を47%から54%に向上する。（地域住宅計画） ・中層市営住宅の給排水管を耐腐食性に性能向上した設置済戸数を0%から47%に向上する。（地域住宅計画） ・中層市営住宅の給湯設備等を性能向上した設置済戸数を0%から4%に向上する。（地域住宅計画） 																																				
定量的指標の定義及び算定式	<p>定量的指標の現況値及び目標値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>(R3当初)</th> <th>(R5末)</th> <th>(R7末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ・中層市営住宅の感震遮断機能付分電盤化率の向上（計画期間内に設置済み戸数を410戸から470戸に向上する） ・中層市営住宅の給排水管を耐腐食性の強い配管に更新し、生活環境の向上（計画期間内に設置済み戸数を390戸に向上する） ・中層市営住宅の給湯設備等を性能向上する（計画期間内に設置済み戸数を39戸に向上する） </td> <td>(R3当初)</td> <td>(R5末)</td> <td>(R7末)</td> <td>(地域住宅計画)</td> </tr> <tr> <td>市営住宅の感震遮断機能付分電盤化 (設置率) = (設置済戸数) / (対象戸数・882戸) (%)</td> <td>47%</td> <td>—</td> <td>53%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市営住宅の給排水管改善化 (設置率) = (設置済戸数) / (対象戸数・882戸) (%)</td> <td>0%</td> <td>—</td> <td>44%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市営住宅の住戸改善 (設置率) = (設置済戸数) / (対象戸数・882戸) (%)</td> <td>29%</td> <td>—</td> <td>33%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										当初現況値	中間目標値	最終目標値	備考	(R3当初)	(R5末)	(R7末)	・中層市営住宅の感震遮断機能付分電盤化率の向上（計画期間内に設置済み戸数を410戸から470戸に向上する） ・中層市営住宅の給排水管を耐腐食性の強い配管に更新し、生活環境の向上（計画期間内に設置済み戸数を390戸に向上する） ・中層市営住宅の給湯設備等を性能向上する（計画期間内に設置済み戸数を39戸に向上する）	(R3当初)	(R5末)	(R7末)	(地域住宅計画)	市営住宅の感震遮断機能付分電盤化 (設置率) = (設置済戸数) / (対象戸数・882戸) (%)	47%	—	53%		市営住宅の給排水管改善化 (設置率) = (設置済戸数) / (対象戸数・882戸) (%)	0%	—	44%		市営住宅の住戸改善 (設置率) = (設置済戸数) / (対象戸数・882戸) (%)	29%	—	33%	
当初現況値	中間目標値	最終目標値	備考																																		
(R3当初)	(R5末)	(R7末)																																			
・中層市営住宅の感震遮断機能付分電盤化率の向上（計画期間内に設置済み戸数を410戸から470戸に向上する） ・中層市営住宅の給排水管を耐腐食性の強い配管に更新し、生活環境の向上（計画期間内に設置済み戸数を390戸に向上する） ・中層市営住宅の給湯設備等を性能向上する（計画期間内に設置済み戸数を39戸に向上する）	(R3当初)	(R5末)	(R7末)	(地域住宅計画)																																	
市営住宅の感震遮断機能付分電盤化 (設置率) = (設置済戸数) / (対象戸数・882戸) (%)	47%	—	53%																																		
市営住宅の給排水管改善化 (設置率) = (設置済戸数) / (対象戸数・882戸) (%)	0%	—	44%																																		
市営住宅の住戸改善 (設置率) = (設置済戸数) / (対象戸数・882戸) (%)	29%	—	33%																																		
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	166 百万円	A	166 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%																									
交付対象事業																																					
A 基幹事業																																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考																					
									R3	R4	R5	R6	R7																								
A-1	住宅	一般	伊東市	直接	伊東市	公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅 (5団地、20棟、413戸)	伊東市						166	策定済																						
合計												166	—																								
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																						
									R3	R4	R5	R6	R7																								
														.																							
														.																							
合計												0																									
C 効果促進事業（該当なし）																																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																						
									R3	R4	R5	R6	R7																								
														.																							
														.																							
合計												0																									
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																									
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																						
									R3	R4	R5	R6	R7																								
														0																							
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																									

交付金の執行状況

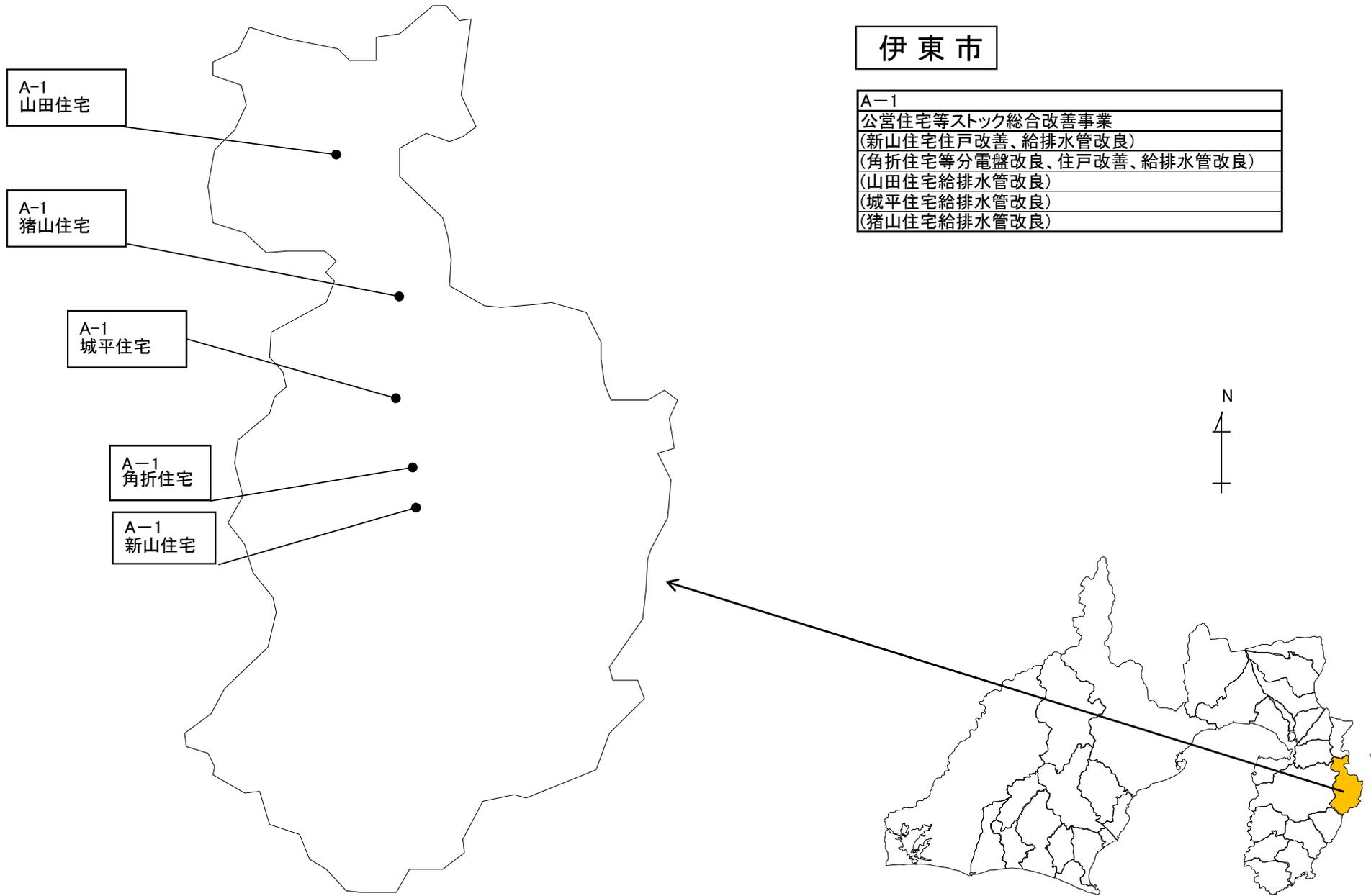
(単位：百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えて いる場合その理由	—	—	—	—	—

※ 令和3年度以降の各年度の決算額を記載。

参考図面

計画の名称	1 伊東市における住宅の安心・安全で快適な住環境の確保（地域住宅計画）		
計画の期間	令和3年度 ～ 令和7年度（5年間）	交付対象	伊東市



社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称:伊東市における市営住宅の安心・安全で快適な住環境の確保(地域住宅計画)

事業主体名:伊東市

(計画期間:令和3年度～令和7年度) チェック欄

I. 目標の妥当性	
①計画の目標が基本方針と適合している。	○
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
④緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
(該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
③地域住宅計画を公表することとしている。	○

※不要な行は適宜削除し、数字を修正すること